

教育庁

令和元年度の部局運営にあたって

大阪の教育力の向上に向けては、平成25年3月に策定した「大阪府教育振興基本計画」（基本計画）に基づき、様々な取組みを進めてきました。

また、平成30年度からは、基本計画に掲げる目標の実現に向け、新たな教育課題にも対応できるよう、平成29年度末に策定した「後期事業計画」に基づき、取組みを進めています。

今年度も、教育と福祉の連携強化をはじめ、課題を抱える子どもを含め、すべての子どもの学びと育ちの支援に向けて、「いのち輝く未来社会」をめざすビジョンやSDGs（持続可能な開発目標）の理念も踏まえつつ、市町村教育委員会、公立・私立の学校現場、地域など関係者と一丸となって、さらなる飛躍をめざします。

教育庁の施策概要と令和元年度の主な取組み

- ①市町村とともに小・中学校の教育力を充実します 【スクール・エンパワーメント推進事業】
- ②府立高校の教育力を向上させます 【英語教育推進事業】【府立高等学校再編整備事業】
- ③障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します 【医療的ケア通学支援事業】
- ④子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます 【課題を抱える生徒フォローアップ事業】【小中学校生徒指導体制推進事業】
【スクールリーシャルワーカー配置事業】【特別の教育課程による日本語指導推進事業】
- ⑤子どもたちの健やかな体をはぐくみます
- ⑥教員の力とやる気を高めます
- ⑦学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます 【部活動指導員配置事業】
- ⑧安全で安心な学びの場をつくります 【学校施設設備緊急改修事業】【体育館空気調節設備整備】
- ⑨地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します 【家庭教育力向上事業】
- ⑩私立学校の振興を図ります 【私立高等学校等生徒授業料支援補助】【私立学校耐震化緊急対策事業補助】
【 】は今年度の知事重点事業、主要事業